

事務事業評価調書

事務事業名	介護予防サービス計画策定事業				
担当部名	福祉部	室課名	内本町地域保健福祉センター	室課長名	秋山 美佐

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	介護保険法							
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章 3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 4					
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
		範囲等	介護保険法に基づく要支援認定者。						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	福祉の増進を支援します。						
		結果 (どのような効果が得られるのか)	心身の健康の保持及び地域において尊厳ある生活の維持が図られます。						
(7)	事業概要	<p>介護保険の指定介護支援事業所としての業務です。 介護保険の要支援認定者の介護予防サービス計画策定業務を実施するものです。 要支援認定者の状況やニーズに合わせ、自立支援につながるよう介護保険サービス等の支援計画を策定します。毎月、状況把握を行い、3か月には1回必ず家庭訪問を行い、計画の評価を行います。介護報酬請求事務も行います。 サービス計画の一部については、民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しています。</p>							
(8)	H27事業別 予算コード	会計 1	款 3	項 1	目 11	大事業 3	中事業 1	小事業 1	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		3,386	5,054	6,196	6,196	5,541	
		人件費	職員数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.30
			総額(B)	千円	9,960	9,537	10,023	10,023	10,621
		総事業費(A+B)		13,346	14,591	16,219	16,219	16,162	
		特定財源(C)		3,386	5,054	6,196	6,196	5,541	
		(内訳)	国		0	0	0	0	
			府		0	0	0	0	
			その他		3,386	5,054	6,196	6,196	5,541
		市負担(D)		9,960	9,537	10,023	10,023	10,621	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		9,960	9,537	10,023	10,023	10,621
財源計(C+D)		13,346	14,591	16,219	16,219	16,162			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	指定居宅介護支援事業所				
				②					
				③					
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容 介護予防サービス計画の作成、連絡調整等					
				①					
②									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	介護予防サービス利用者数	目標値	(単位:人)	170.00	170.00	124.00
			実績値	(単位:人)	168.00	124.00	/	
		達成度(%)		98.8	72.9			
	目標値の積算方法	介護予防サービス利用者前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	86.85	130.80		
				一般財源(単位:千円)	56.77	80.83		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		介護予防サービス計画策定件数(介護予防支援報酬請求件数)前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	介護予防サービス計画策定件数(介護予防支援報酬請求件数)	目標値	(単位:件)	2,000.00	2,000.00
	実績値			(単位:件)	1,972.00	2,062.00	/	
	達成度(%)		98.6	103.1				
	目標値の積算方法	介護予防サービス計画策定件数(介護予防支援報酬請求件数)前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	7.40	7.87		
				一般財源(単位:千円)	4.84	4.86		
	(4) 総合評価	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		介護予防サービス計画策定件数(介護予防支援報酬請求件数)前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
①		活動内容					目標	
②	成果内容					達成状況		
今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明		<p>本事業は、包括的支援事業とともに地域包括支援センターの必須事業です。平成28年度は事業内容の大きな変更はありませんが、平成27年4月の介護保険法改正において、要支援者へのサービス提供のあり方が大きく変更されたため、本事業も、現行どおり実施する部分と変更する部分があります。変更については早急に実施方法を決定し、地域包括職員、居宅支援事業所に研修を実施し、併せて市民に周知します。</p>						

事務事業分析シート

所属名	内本町地域保健福祉センター	事業名	介護予防サービス計画策定事業	事業区分	その他
事務事業番号	00363				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	内本町地域保健福祉センター	事務事業番号	00363
-----	---------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、介護保険法において地域包括支援センターが包括的支援事業とともに実施すべき事業として定められています。介護予防サービス計画策定については、地域包括支援センター職員が担当するとともに、一部は民間の指定居宅介護支援事業所に委託して事業を進めてきました。介護保険法の改正に伴い、要支援者へのサービス提供のあり方が大きく変更されるため、本事業も実施方法を早急に決定し、包括職員、居宅介護支援事業所に研修を実施し、併せて市民に周知します。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年4月の介護保険法改正に伴い、本事業は「介護予防・日常生活支援総合事業」に吸収されます。本市では平成29年4月実施を予定しています。

事務事業評価調書

事務事業名	包括的支援事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	内本町地域保健福祉センター	室課長名	秋山 美佐

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正 内容	なし					
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	介護保険法							
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	4	細節	12	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	概ね65歳以上の高齢者とその家族、介護者等					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活が続けられるようにします。 地域住民の健康・医療の向上及び福祉の増進を図ります。						
(7) 事業概要	<p>地域包括支援センターの主たる事業。 地域包括ケアシステムを構築し、かつ有効に機能させるために、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員がその専門性や技能を互いに活かしながらチームで活動し、地域住民とともに地域のネットワークを構築しつつ、個別サービスのコーディネートも行います。業務内容は、以下のとおりです。</p> <p>1 総合相談支援業務 ○地域におけるネットワーク構築○総合相談支援等 2 権利擁護業務 ○高齢者虐待への対応○成年後見制度の活用等 3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 ○地域のケアマネジャーへの支援とネットワーク構築 4 介護予防ケアマネジメント ○二次予防事業対象者への支援</p>							
(8) H27事業別 予算コード	会計	12	款	項	目	大事業	中事業	小事業
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		940	90	944	944	944	
	人件費	職員数	人	2.50	2.50	3.00	3.00	2.00
		総額(B)	千円	21,395	21,395	27,009	25,354	17,670
	総事業費(A+B)		22,335	21,485	27,953	26,298	18,614	
	特定財源(C)		940	90	944	944	944	
	(内訳)	国	371	35	368	368	368	
		府	186	18	184	184	184	
		その他	383	37	392	392	392	
	市負担(D)		21,395	21,395	27,009	0	0	
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
一般財源		21,395	21,395	27,009	0	0		
財源計(C+D)		22,335	21,485	27,953	944	944		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	社会福祉法人 燦愛会				
			②					
			③					
	主な委託内容		高齢者やその家族、関係者への相談支援業務					
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他		内容						

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	ケアマネジャー懇談会参加者数	目標値	(単位:回)	107.00	107.00	65.00
			実績値	(単位:回)	107.00	65.00	/	
		達成度(%)			100.0	60.7		
	目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		200.79		14.52
				一般財源(単位:千円)		199.95	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	包括的支援事業相談件数(総合相談・権利擁護・ケアマネ支援の相談件数)	目標値	(単位:件)	1,173.00	1,231.00
	実績値			(単位:件)	1,231.00	1,408.00	/	
	達成度(%)			104.9	114.4			
	目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		17.45		0.67
				一般財源(単位:千円)		17.38	0.00	
	(4) 総合評価	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
①		活動内容					目標	
	成果内容					達成状況		
今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明		介護保険法に基づき第1号被保険者人口ごとに3職種(保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士)の人員数が定められており、専門員の数を充実させて高齢者人口の増加に対応した相談・支援体制をとることが必要です。						

事務事業分析シート

所属名	内本町地域保健福祉センター	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01370				

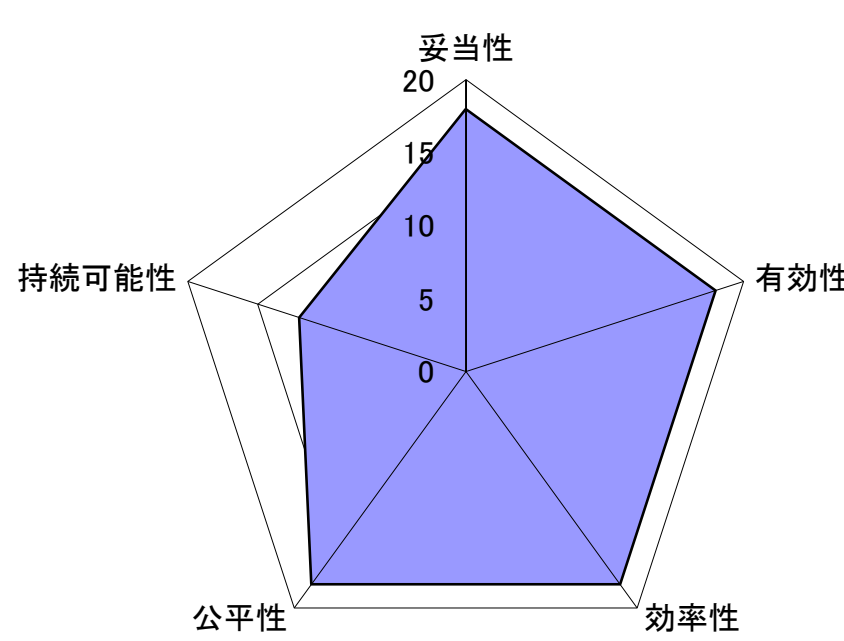
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	内本町地域保健福祉センター	事務事業番号	01370
-----	---------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地域包括支援センターの案内パンフレットや高齢者虐待防止・成年後見制度・介護予防等の事業紹介チラシを相談窓口で配布しているほか、関係機関の協力を得ながら地域包括支援センターが地域における高齢者の総合相談窓口であることを周知してきたことで、相談・支援件数も増加しています。吹田市地域ケア会議には地区民生・児童委員会、地区福祉委員会、自治会、弁護士会、警察等が参加することで、地域の支援基盤の構築も進んでいます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度介護保険法改正において、包括的支援事業に4事業が追加されたことに伴い、地域包括支援センターの機能強化として、業務量に応じた人員配置、センター間の役割分担、連携強化、事業の点検・評価の充実が求められています。

事務事業評価調書

事務事業名	内本町地域保健福祉センター事業				
担当部名	福祉部	室課名	内本町地域保健福祉センター	室課長名	秋山 美佐

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成8年度	改正 内容	吹田市立コミュニティセンター条例改正に伴う規則改正					
(2) 直近の改正	平成26年度							
(3) 根拠法令等	吹田市地域保健福祉センター規則							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	4	細節	12	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	地域の高齢者及び障がい者等					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。						
(7) 事業概要	心身の健康の向上及び地域において尊厳ある生活の維持を図ることができます。							
(7) 事業概要	地域との連携のもと、高齢者及び障がい者を対象に、地域に密着した保健福祉にかかる相談及びサービスの提供を行います。							
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	項	目	大事業	中事業	小事業
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	0	0	0	
	人件費	職員数	4.00	4.00	4.00	4.00	5.70	
		総額(B)	33,200	31,788	33,408	32,156	46,570	
	総事業費(A+B)		33,200	31,788	33,408	32,156	46,570	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国	0	0	0	0	0	
		府	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	市負担(D)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
	主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 地域保健福祉センター活動件数	目標値	(単位:)	2,700.00	2,158.00	1,613.00
			実績値	(単位:)	2,158.00	1,613.00	
		達成度(%)		79.9	74.7		
	目標値の積算方法 障害者総合支援法に係る支給決定件数及び高齢福祉事業、その他相談・申請受付事務等の合計	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
③	活動内容	目標					
		達成状況	各種相談・申請受付等は、目標値を上回る実績となっています。				
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>地域保健福祉センターの運営について、市はその設置主体として適切に関与する必要があり、事業の公益性・公平性・中立性を確保する観点から、障害者総合支援法に基づく区分認定調査・支給決定事業は直営事業として継続してきましたが、昨今のサービス利用を希望する障がい者の増加傾向からも、事業に係る諸経費を抑制することが困難になりつつあります。</p> <p>同様に、高齢在宅福祉サービスについても、従来の給付(貸与)要件では、今後の増加傾向に対応できないサービスもあり、引き続きサービス内容について検討が必要です。</p>				

事務事業分析シート

所属名	内本町地域保健福祉センター	事業名	内本町地域保健福祉センター	事業区分	その他
事務事業番号	01386				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	内本町地域保健福祉センター	事務事業番号	01386
-----	---------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法に基づく区分認定調査・支給決定の対象が増加しており、業務における事務の正確性・迅速性を確保するため、随時、事務改善を検討していく必要があります。また、高齢者在宅福祉サービスの必要性を十分検証しながら、給付(貸与)要件や自己負担額等についても柔軟に対応し、より現状に即した内容に改めていく必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)